

埼玉県四半期経営動向調査（5月緊急調査）結果

緊急調査の概要

- 1 実施方法:書面によるアンケート調査

2 回答期間:5月2日(金)から5月20日(火)まで

3 送付先:四半期経営動向調査先1,100社

4 回答数:857社(回答率77.9%)

事務局使用欄	調査コード	202504	管理番号	11	11	11	回答コード	01
--------	-------	--------	------	----	----	----	-------	----

米国における関税措置に関する県内中小企業向け緊急アンケート

- このアンケートは米国における関税措置の県内中小企業への影響等を把握し、県の施策を検討するため、緊急に実施するものです。お忙しいところ恐縮ですが、御協力をお願いいたします。
- 回答に当たっては、該当する口にチェック（し点）を入れてください。
- 下記インターネット回答サイトからも回答いただけます。
- 令和7年5月20日（火）までに投函又は入力をお願いします。

【インターネット回答サイト】

https://s-kantan.jp/pref-saitama-u/offer/offerList_detail.action?tempString=kinkyu

インターネットで回答いただいた場合は郵送での回答は不要です。



【貴社の従業員数を教えてください】

従業員数	☐ 1～5人	☐ 6～20人	☐ 21～50人	☐ 51人以上
------	-------------------------------	--------------------------------	---------------------------------	--------------------------------

問1 米国における関税措置が貴社の経営に与える影響について（単一回答）

- ☐ 今後の影響について様子を見守っている段階である
- ☐ 現時点で悪い影響がある
- ☐ 今後悪い影響が出る見込みである
- ☐ 現時点で良い影響がある
- ☐ 今後良い影響が出る見込みである
- ☐ 現時点で悪い影響と良い影響がある
- ☐ 今後悪い影響と良い影響が出る見込みである
- ☐ 分からない・どちらとも言えない

問2 悪い影響（見込み含む）の具体的な内容について（複数回答可）

- ☐ 海外における自社の販売不振や売上低迷
- ☐ 受注先の競争力低下による自社の受注量減少
- ☐ 受注先からの値下げ要請等による利益率の低下
- ☐ 自社の代替生産拠点の確保又は受注先による代替生産拠点の確保要請
- ☐ その他（ ）

裏面に続きます⇒

問3 米国における関税措置が続いた場合の貴社の対策（実施予定含む）について（複数回答可）

- ☐ 経費削減（広告宣伝費など人件費以外）
- ☐ 人件費の削減（従業員数、給与、福利厚生費等）
- ☐ 新たな販路の開拓
- ☐ 新分野の開拓・多角化
- ☐ 生産性の向上
- ☐ 値上げ・価格転嫁の促進
- ☐ 値下げによる販路の拡大・維持
- ☐ 特になし
- ☐ その他（ ）

問4 県に期待する支援について（複数回答可）

- ☐ 資金繰り支援
- ☐ 相談窓口の充実
- ☐ 専門家派遣（生産性向上、海外展開支援等）
- ☐ 販路開拓・多角化支援
- ☐ 雇用確保支援
- ☐ その他（ ）

問5 自動車関連企業との取引の有無について（単一回答）

- ☐ 有り
- ☐ 無し

問6 自由記述：米国における関税措置の貴社への影響（今後予想される良い影響・悪い影響）や貴社の対策、県に期待する支援等について、記載できることがあれば具体的に御記載ください。

御協力いただき誠にありがとうございます。

県では、特設サイト「米国における関税措置（トランプ関税）への対応」を開設しています。

米国の関税措置等の影響を受けた県内事業者の方が御利用できる、県や国の支援制度（資金繰り支援や特別相談窓口）を御案内していますので、ぜひ御活用ください。



埼玉県四半期経営動向調査（5月緊急調査）結果

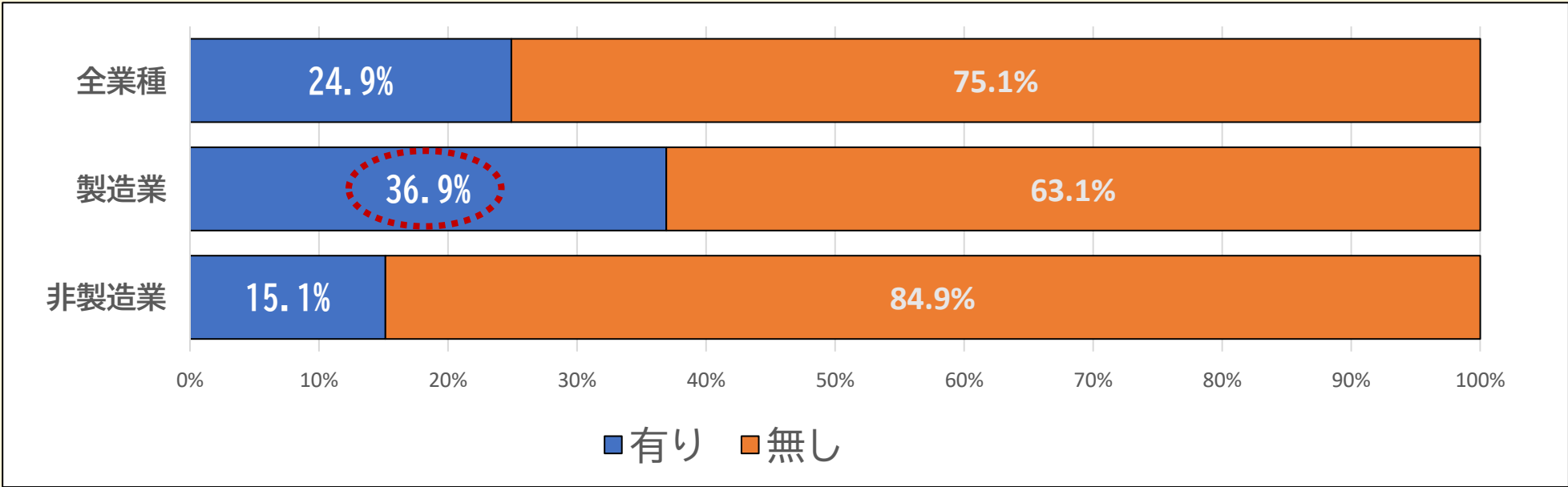
取引の有無

製造業では3分の1以上の企業が「自動車関連企業との取引有り」と回答

● 自動車関連企業との取引有無

（【単一選択】
回答数：製造業382社、非製造業469社、計851社）

「有り」と回答した企業の割合を比べると、製造業の方が非製造業より21.8ポイント高かった



【取引有りと回答した企業の主な業種】
【上位10業種】

1位	輸送用機械器具製造業	27社
2位	一般機械器具製造業	20社
3位	鉄鋼業・非鉄金属	16社
3位	化学工業	16社
5位	プラスチック製品製造業	15社
6位	金属製品製造業	13社
6位	機械器具小売業	13社
8位	運輸業	11社
8位	電気機械器具製造業	11社
8位	パルプ・紙・紙加工品製造業	11社

取引有りと回答した企業／業種詳細／従業員規模別／単一回答

	1～5人	6～20人	21～50人	51人以上	不明	計
全業種計	61	70	39	38	4	212
製造業	33	51	23	32	0	139
建設業	3	1	1	0	0	5
卸売・小売業	20	9	4	4	0	37
飲食店	0	1	0	0	0	1
情報サービス業	0	1	1	1	0	3
運輸・倉庫	0	3	7	1	0	11
不動産業	1	0	0	0	0	1
サービス業	4	4	3	0	0	11

埼玉県四半期経営動向調査（5月緊急調査）結果

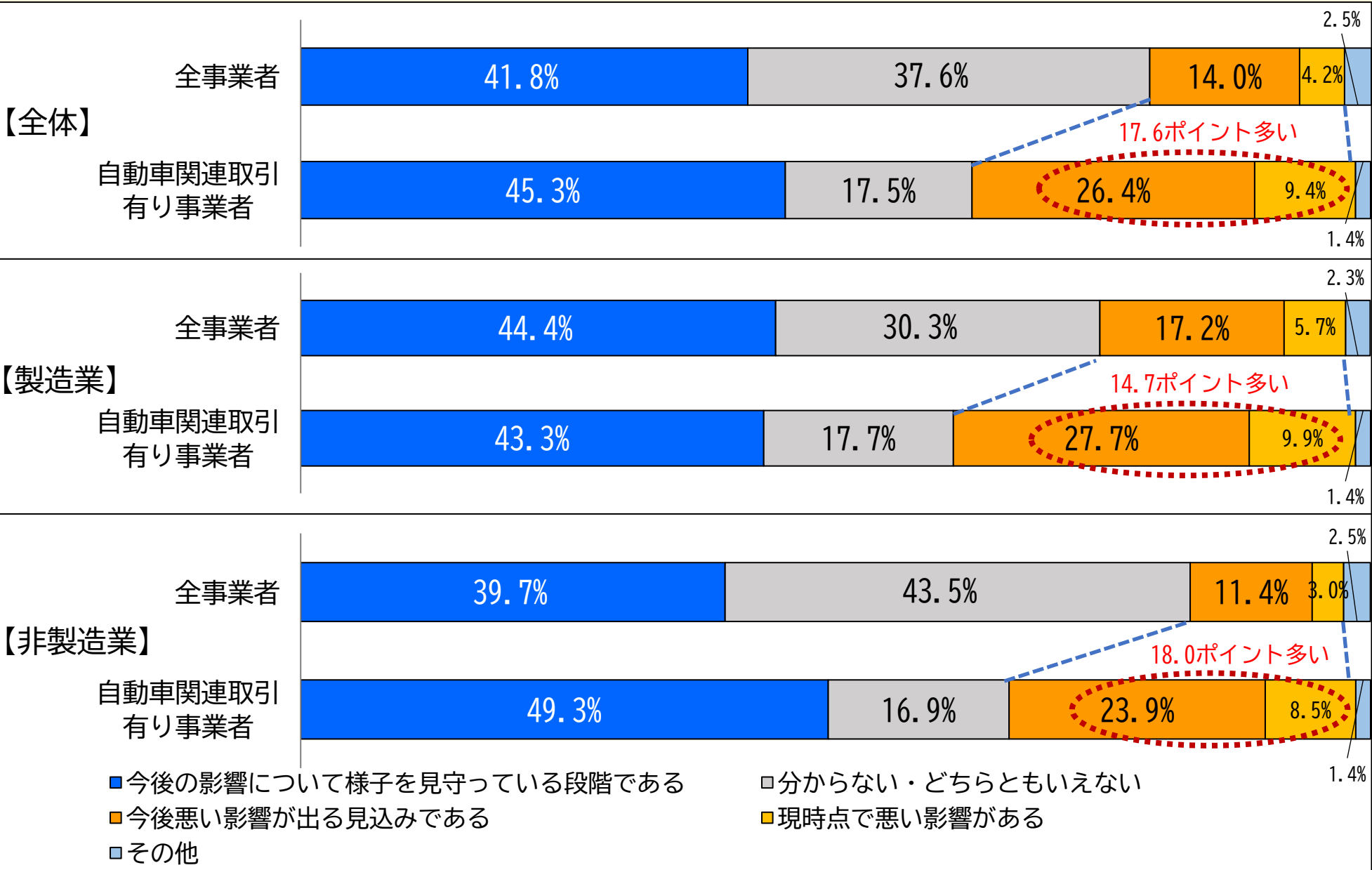
影響の有無

● 米国による関税政策が自社の経営に与える影響

(【単一選択】
回答数：製造業383社、非製造業474社、計857社)

全体では「今後悪い影響が出る見込み」と「現時点で悪い影響がある」を合わせた企業の割合は、自動車関連取引有りと回答した企業の方が17.6ポイント多かった。

業種別にみると、今後悪い影響が出る見込み」と「現時点で悪い影響がある」を合わせた企業の割合は、自動車関連取引有りと回答した製造業者で14.7ポイント多く、自動車関連取引有りと回答した非製造業者では18.0ポイント多かった。また、製造業者の方が非製造業者より5.2ポイント多かった。



埼玉県四半期経営動向調査（5月緊急調査）結果

具体的な影響

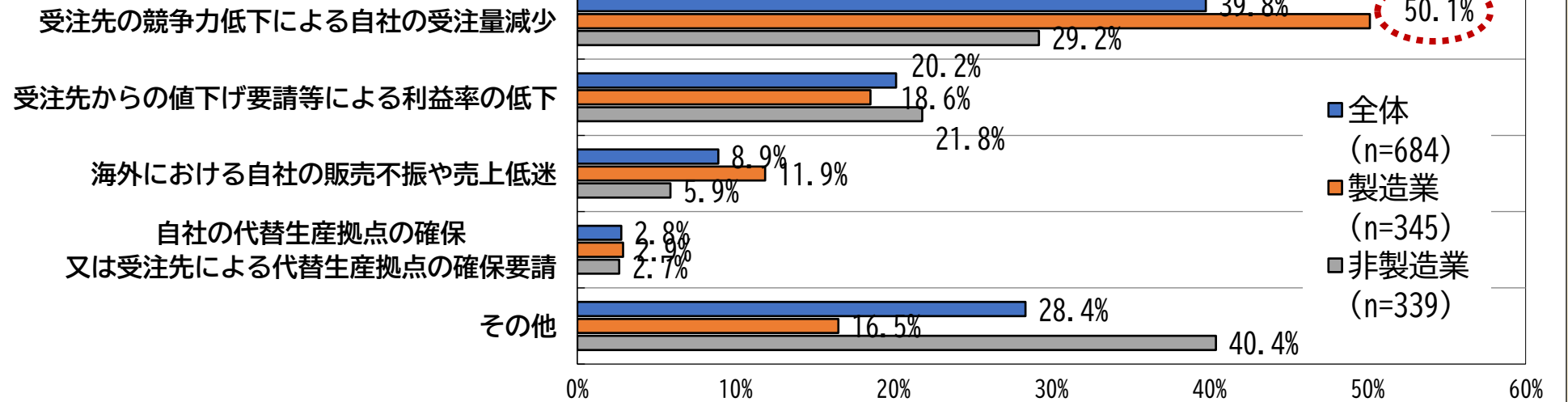
● 悪い影響の具体的な内容

（【複数選択】）

回答企業数：602社、
回答数：製造業345、非製造業339、計684）

製造業の過半数が「受注先の競争力低下による自社の受注量減少」と回答

受注先の影響による「受注量減少」や「値下げ要請」を懸念する声が多い

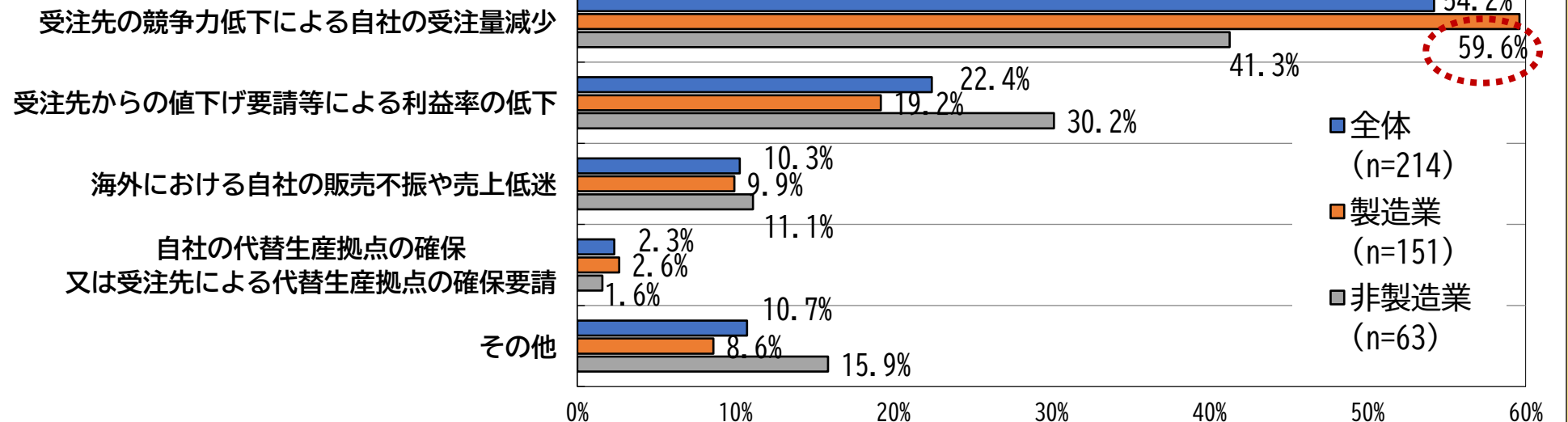


参考：上記の内、自動車関連企業との取引有りと回答した企業

（【複数選択】）

回答企業数：173社、
回答数：製造業151、非製造業63、計214）

製造業の約6割の企業が「受注先の競争力低下による自社の受注量減少」と回答



埼玉県四半期経営動向調査（5月緊急調査）結果

企業の対応策

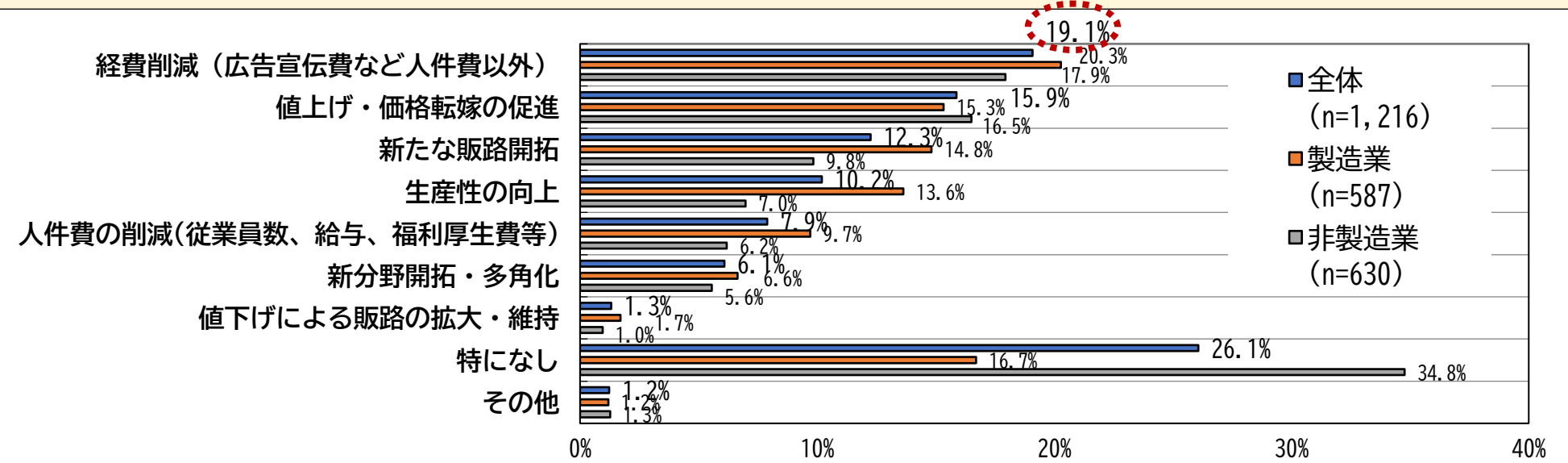
● 米国による関税政策が続いた場合の対策

（【複数選択】）

回答企業数：837社、
回答数：製造業587、非製造業630、計1,216

製造業・非製造業共に、「経費削減」が19.0%と最も多く、宇次いで「値上げ・価格転嫁の促進」、「新たな販路開拓」の順となった

企業の対応策としては、製造業・非製造業共に「経費削減」が最多

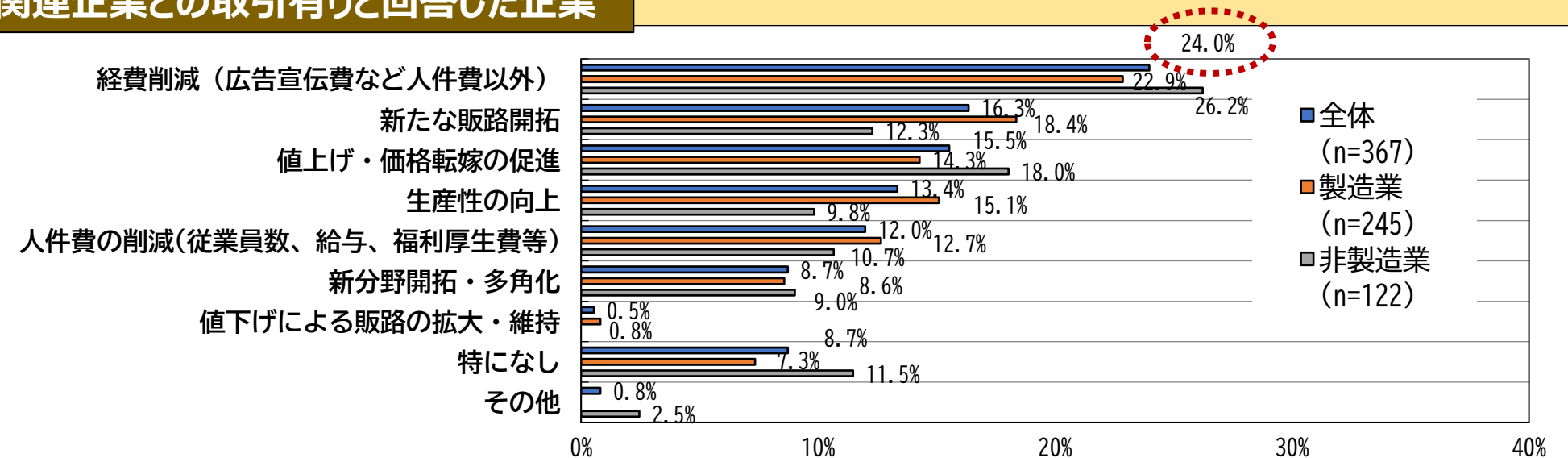


参考：上記の内、自動車関連企業との取引有りと回答した企業

（【複数選択】）

回答企業数：212社、
回答数：製造業245、非製造業122、計367

全体では「経費削減」が24.0%と最も多く、次いで「新たな販路開拓」、「値上げ・価格転嫁の促進」の順となった。



埼玉県四半期経営動向調査（5月緊急調査）結果

期待する支援

製造業・非製造業共に、「資金繰り支援」を望む声が多い

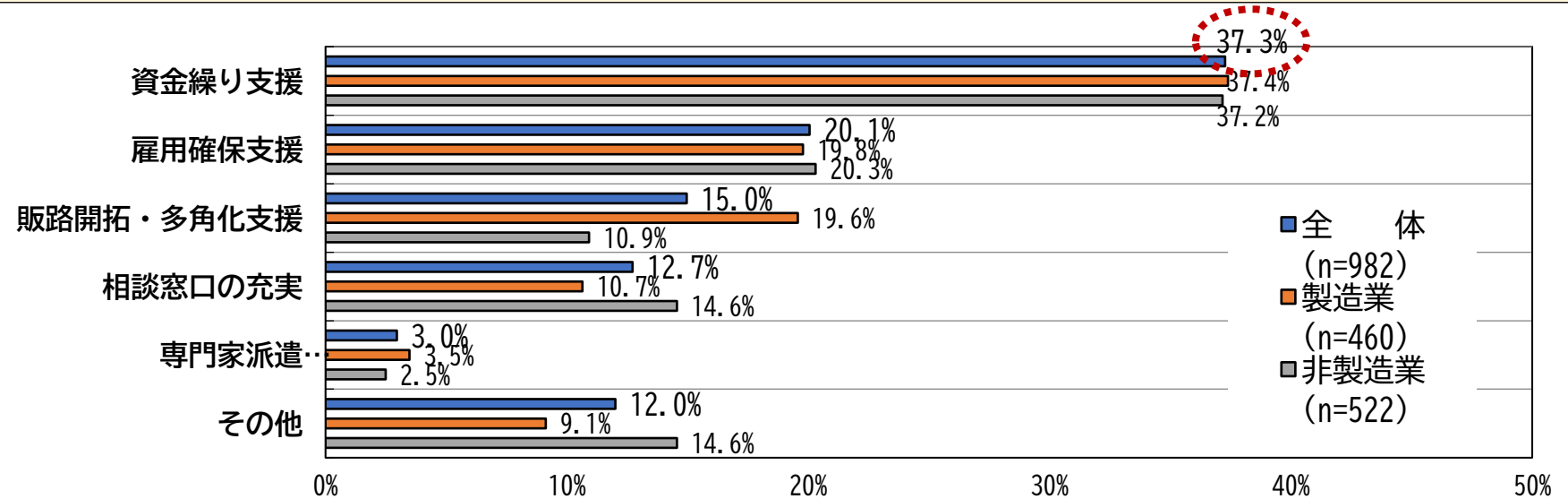
● 県に期待する支援

（【複数選択】

回答企業数：767社、

回答数：製造業460、非製造業522、計982）

「資金繰り支援」が37.3%と最も多く、「雇用確保支援」20.1%、「販路開拓・多角化支援」15.0%と続く



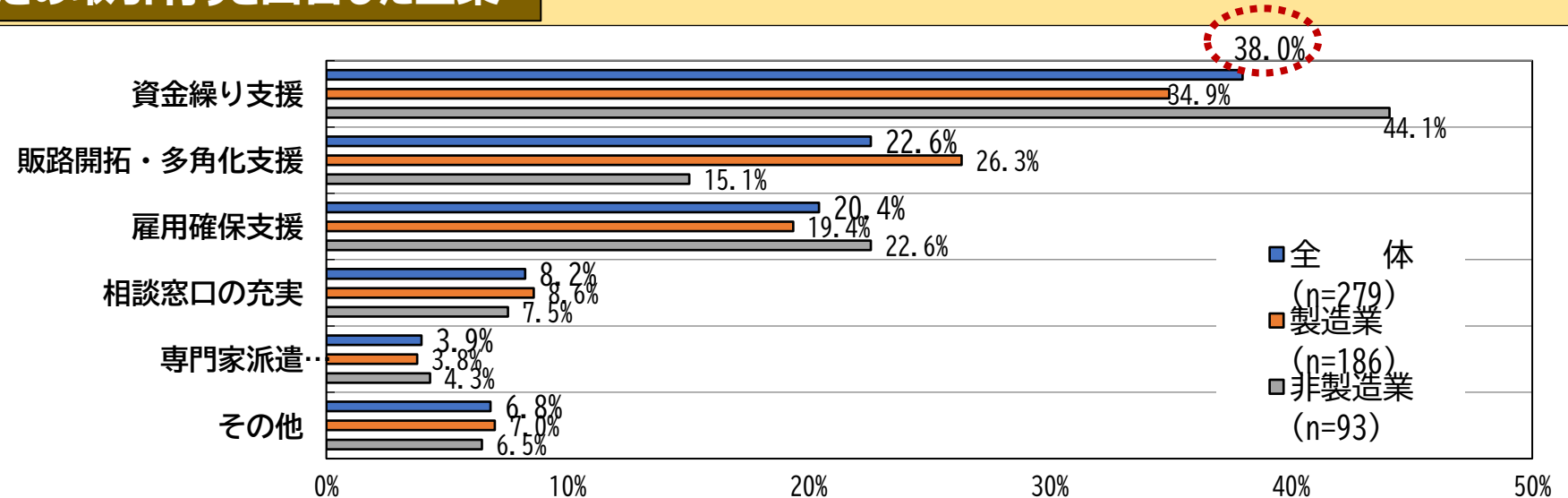
参考：上記の内、自動車関連企業との取引有りと回答した企業

（【複数選択】

回答企業数：201社、

回答数：製造業186、非製造業93、計279）

「資金繰り支援」が38.0%と最も多く、「販路開拓・多角化支援」22.6%、「雇用確保支援」20.4%と続く



埼玉県四半期経営動向調査（５月緊急調査）結果

「自由記述」における主なコメント

取引先の業績悪化による自社への影響を懸念する声

- ✓直接的な影響はないが、取引先の業績に影響が出ると、**自社への受注が減るのではないかと不安を感じている**。対策も立てられないというのが現状である（運輸業）
- ✓自動車部品の売上げが約９割。国内から海外の部品も多く含まれる。メーカーが減産対応する場合、**今後直接的に売上げに影響が出るのは確実である**（金属製品）
- ✓自動車関連や輸出関連の企業との直接の取引は無いが、それらの企業へ資材を卸している企業と取引をしている。**米国の関税措置がいずれ何かしらの影響が出ることは目に見えている**（パルプ・紙・紙加工品）
- ✓直接的な影響は無いが、取引企業が影響を受けた際の**２次的影響は否定できない**（専門サービス業）

国内外の景気悪化を懸念する声

- ✓自動車関連産業が輸出・生産量の減少となれば、傘下の企業の業績低迷、**最終的には他の業種への景気低迷とつながる**。販路の見直しが必要になる（機械器具小売）
- ✓今後は取引先の**リスク管理が必須になる**（運輸業）
- ✓米国への輸出はなく影響はないが、中国からの輸入が多く**中国企業の業績にも注視している**（機械器具卸売）

県への要望

- ✓光熱費（ガス・電気）などに対する補助金の創設拡充（印刷業）
- ✓雇用確保に向けた補助金の創設拡充（情報サービス業）
- ✓民間事業者が実施する外部研修受講への費用及び新入社員・若手技術者への教育に対する助成金の創設拡充（印刷業）
- ✓中小零細企業向けの幅広い補助金又は助成金の創設拡充（プラスチック製品製造業）
- ✓制度融資などの条件緩和や低金利での貸付制度の創設拡充（その他の事業サービス業）